

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第115期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼企画管理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番11号 大同生命南館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社大阪営業所は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月
売上高 (千円)	6,405,649	8,774,508	9,778,331	7,163,283	7,289,761
経常利益又は経常損失 () (千円)	763,381	831,274	714,219	518,860	324,158
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	280,053	324,671	259,002	443,677	95,967
純資産額 (千円)	3,317,646	4,209,362	4,474,862	3,098,297	2,925,739
総資産額 (千円)	6,487,254	7,510,857	7,265,933	7,123,175	7,523,485
1株当たり純資産額 (円)	254.78	273.73	286.81	245.79	238.53
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	20.96	25.00	19.95	34.52	7.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	47.3	51.2	43.5	38.9
自己資本利益率 (%)	8.7	9.4	7.1	13.0	3.2
株価収益率 (倍)	27.1	16.0	13.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	172,246	304,870	604,395	79,937	990,968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,080	188,046	283,357	816,333	177,017
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	13,398	24,388	333,926	1,921,140	529,343
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	965,181	1,058,231	1,045,404	2,071,276	2,355,887
従業員数 (人)	159	159	172	168	166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第114期および第115期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月	第115期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,552,736	5,163,449	5,518,054	4,113,683	3,893,197
経常利益又は経常損失 () (千円)	213,404	346,090	238,403	300,702	80,368
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	137,382	208,528	148,559	284,013	171,963
資本金 (千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数 (株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額 (千円)	2,881,256	3,002,568	3,059,670	2,596,780	2,348,264
総資産額 (千円)	3,834,045	4,515,550	4,361,951	4,887,624	5,103,351
1株当たり純資産額 (円)	221.19	231.20	235.79	206.01	191.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (4.00)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	9.99	16.05	11.44	22.10	13.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	66.5	70.1	53.1	46.0
自己資本利益率 (%)	4.8	7.1	4.9	10.0	7.0
株価収益率 (倍)	56.9	25.0	22.6	-	-
配当性向 (%)	50.1	37.4	52.4	-	-
従業員数 (人)	82	83	83	84	85

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第114期および第115期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年 6月 中瀬鉱業(株)設立(本社大阪)・資本金3百万円
昭和11年 2月 天美鉱業(株)を吸収合併、社名を日本精鉱(株)と改称・資本金8百万円
昭和11年 12月 本社を東京に移転
昭和18年 4月 (金鉱業整備実施)中瀬鉱山アンチモン重要鉱山に指定
昭和18年 12月 中瀬鉱山、重要鉱物増産法に基づき三菱鉱業(株)へ経営を委任
昭和21年 8月 終戦により委任解除
昭和21年 12月 資本金4百万円に減資
昭和23年 10月 中瀬にアンチモン製錬所竣工・三酸化アンチモン及び金属アンチモンの販売開始
昭和24年 4月 資本金3千万円に増資
昭和24年 9月 東京証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和24年 10月 資本金1億円に増資・大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和32年 11月 資本金1億4千9百万円に増資
昭和39年 10月 吹田アンチモン工業(株)(旧日比野金属工業)を吸収合併・資本金1億7千5百万円
昭和47年 12月 資本金2億7千2百万円に増資
昭和48年 8月 資本金4億円に増資
昭和51年 12月 中瀬鉱業所、排煙脱硫装置・ペレタイザー造粒設備新設
昭和52年 11月 資本金4億4千万円に増資
昭和52年 12月 中瀬鉱業所、原料鉱石前処理設備完成
昭和53年 1月 資本金5億6百万円に増資
昭和57年 10月 アンチモン商品名を改訂、主力の三酸化アンチモンをA T O X及びP A T O Xとする
P A T O X - L及びP A T O X - Uの新製品を開発、販売開始
昭和60年 6月 中瀬製錬所、大型還元炉設備完成・会社創立50周年
昭和61年 4月 同所、大型揮発炉設備完成
昭和63年 10月 資本金10億1千8百万円に増資
平成2年 5月 無償株式 379,500株発行 発行済株式総数 13,029,500株
平成3年 9月 中瀬製錬所、転炉系製品自動包装設備・製品自動倉庫完成
平成4年 3月 同所、粉体2次加工設備完成
平成8年 8月 同所、アンチモン鉱石から金属アンチモンへ原料転換
平成8年 10月 同所、粉体加工工場新築・粗粒製品製造設備新設
平成9年 3月 同所、総合事務棟新築
平成10年 8月 同所、分析棟新築
平成12年 1月 同所、メタル炉系荷造設備新設
平成12年 3月 I S O 1 4 0 0 1 認証取得
平成12年 8月 日本アトマイズ加工(株)(千葉県野田市)の発行済株式の55%を取得し、子会社化
平成15年 6月 I S O 9 0 0 1 認証取得
平成15年 6月 住友金属鉱山(株)より酸化アンチモンの営業権を取得
平成16年 6月 超高純度三酸化アンチモン製造装置完成
平成20年 6月 日本アトマイズ加工(株)を完全子会社化
平成21年 7月 中瀬製錬所、技術棟新築

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

[アンチモン事業]

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤及びポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンや、ガラスの消泡剤あるいは耐熱性が求められる各種エンブラ樹脂の難燃用アンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

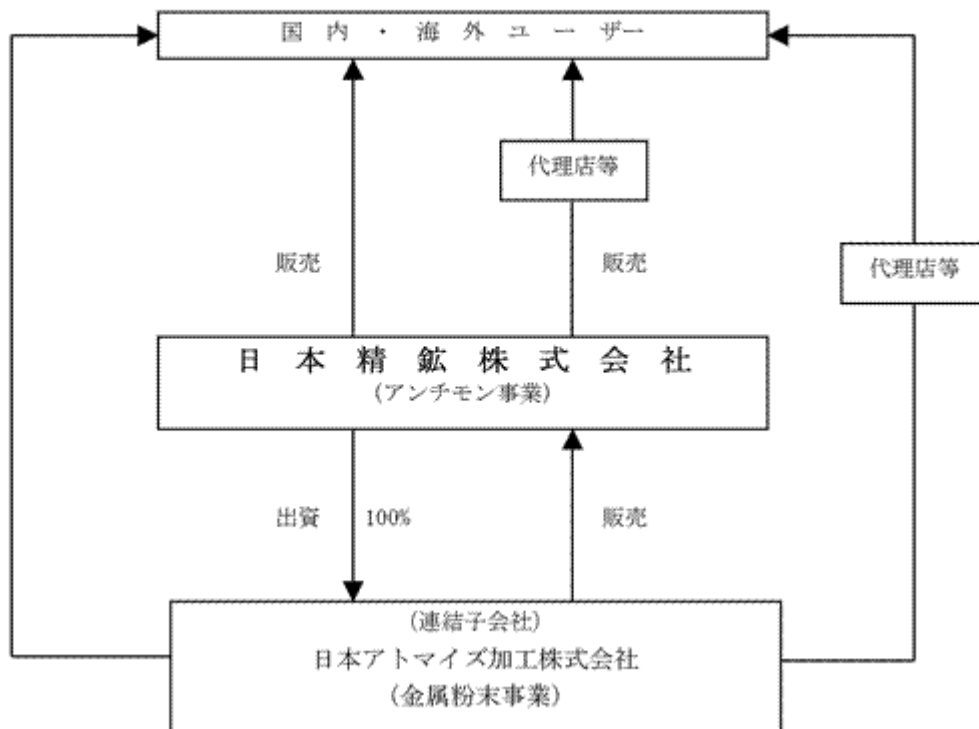
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

[金属粉末事業]

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属のIT関連電子部品用の微粉並びに精密モーターの軸受用の粉末冶金(粗粉)等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じて販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本アトマイズ加工(株)	千葉県野田市	324,750	金属粉末事業	100.00	相互の技術交流、同社製品の販売。 当社の5名が同社役員を兼任。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合は10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アンチモン事業	85
金属粉末事業	81
合計	166

(注) 従業員数には、嘱託社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85	45.8	21.2	4,797,800

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所（兵庫県）に本部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は58人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響から、各産業において大幅な生産調整や収益構造の改善を行う動きが見られる中スタートしましたが、第2四半期辺りから中国を始めとする新興国の高成長に支えられ企業の輸出に回復が見られるようになり、国内の消費刺激策も相俟って生産が持ち直し、第4四半期辺りより漸く設備投資や雇用にも下げ止まり感が出てくる状況に至ってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、自動車並びに家電業界において一連の消費刺激策の効果が見られ、金属粉末事業、アンチモン事業ともに販売数量は期首予想を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比126百万円増加（1.8%増加）の7,289百万円、営業利益は834百万円改善の321百万円（前連結会計年度は513百万円の営業損失）、経常利益は843百万円改善の324百万円（前連結会計年度は518百万円の経常損失）、当期純利益は前年度比347百万円の改善ですが、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加が影響し、95百万円の当期純損失（前連結会計年度は443百万円の当期純損失）となりました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

同事業の原料であるアンチモン地金の国際相場は、主要生産国の中国における自国需要の増大の中、当連結会計年度内において大手鉱山の事故発生、主産地である中国湖南省における環境規制の一環としてのアンチモン製錬所に対する整理・統合の行政当局からの通告、さらに雲南省等における干ばつによる電力供給制限等が供給のタイト感を引き起こし、当連結会計年度第1四半期平均がトン当たり4,519ドルで始まった後、年度を通じて上昇傾向を続け、第4四半期には6,513ドルに達しました。

一方、同事業の平均月間販売量は、2008年度第4四半期の200トンを底に、当連結会計年度上半期（2009年4～9月）は457トン、さらに下半期（2009年10月～2010年3月）には543トンにまで回復し、通期平均では500トンであり、リーマンショック以前の8割程度まで販売量が戻ってきております。

その結果、当連結会計年度の売上高は販売数量が前年度比625トン増加（11.6%増加）したものの、販売単価の落ち込みにより前年度比220百万円減少（5.4%減少）の3,893百万円、営業利益は第3四半期以降黒字化に転じたものの第2四半期までの生産量減に伴う加工費単価のアップによる収益悪化を補うまでに至らず、前年度比255百万円改善の90百万円の営業損失（前連結会計年度は345百万円の営業損失）となりました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の主原料である銅地金の国内建値は、2008年度第4四半期平均のトン当たり368千円を底に、当連結会計年度に入り上昇基調を続け、上半期（2009年4月～9月）平均は549千円、下半期（2009年10月～2010年3月）平均は670千円、当連結会計年度平均は610千円という状況でありました。

一方、製品販売状況につきましては、電子部品材料向け微粉末金属粉は、産業全体の回復に先んじて当連結会計年度初頭より台湾、韓国、中国などアジアを中心とする新興国の需要が復調し、一昨年秋よりの大幅な在庫・生産調整の反動も相俟って底入れから、持ち直しに転じてまいりました。同事業のもう一つの柱である粉末冶金向け金属粉も、第2四半期辺りより自動車業界の景況感持ち直しとともに、販売が上向いてきました。その結果、同事業の当連結会計年度における平均月間販売量は171トンであり、リーマンショック以前の約9割ですが、下半期の平均は195トンであり、リーマンショック以前の水準に戻ってまいりました。

同事業の当連結会計年度の売上高は、販売数量の前年度比219トン増加（11.9%増加）、及び銅建値の上昇等により前年度比348百万円増加（11.3%増加）の3,424百万円、営業利益は高付加価値品の電子部品材料向け微粉末金属粉の販売復調、並びに固定費、電力費を主とする変動費の削減等により、前年度比579百万円改善の407百万円（前連結会計年度は172百万円の営業損失）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて284百万円増加し、当連結会計年度末には2,355百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は990百万円（前年同期は79百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額898百万円による減少があったものの、税金等調整前当期純利益306百万円、減価償却費265百万円、たな卸資産の減少額369百万円及び仕入債務の増加額894百万円等の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は177百万円(前年同期比78.3%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出172百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は529百万円(前年同期は1,921百万円の資金増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入100百万円及び社債の発行による収入195百万円があったものの、短期借入金の純減少額500百万円及び長期借入金の返済による支出232百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	3,613,555	84.6
金属粉末事業	3,518,501	117.3
合計	7,132,056	98.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
アンチモン事業	3,893,197	94.6
金属粉末事業	3,396,563	111.4
合計	7,289,761	101.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ポーライト(株)	856,448	12.0	762,087	10.5
双日(株)	720,806	10.1	624,345	8.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3ヶ年を活動期間とする中期経営計画を策定し、その中で各事業セグメントの重点テーマとして次の項目を掲げ、活動を展開しております。

[アンチモン事業セグメント]

1. 品質差別化による競争力の向上
このテーマは、顧客からの様々なニーズに対応するために、既存製品の低鉛化、高球状率化、微粒化等の品質差別化を進め、アンチモン業界における強固な地盤を更に高めるものです。
2. 新技術、新商品の開発による事業基盤の拡充
このテーマは、既存製品の製造技術の開発、顧客ニーズより掘り起こすアンチモン以外の新商品開発、価格の安い高鉛、高砒素原料からの製錬技術の開発により、事業基盤の拡充を図るものです。
3. 製造プロセスの革新によるコスト低減と生産効率の向上
このテーマは、連続操業条件や原料装入方式の見直し、温度・ガス吸引量の自動制御開発等の製造プロセスを革新することにより、重油やLPG等の化石燃料消費減少によるコスト削減を図る一方、生産量増大を図るものです。
4. 中国での合弁生産会社設立による事業拡大
このテーマは、最大の原料産出国である中国に合弁生産会社を設立し、日本・東南アジア向け汎用グレード品を生産することにより、コスト競争力を持った自社製品による事業拡大を図るものです。
5. 連結ベースでのIFRS（国際会計基準）への対応
このテーマは、強制適用の判断の時期が2012年度を目処とされているIFRSに関し、事前に連結ベースでの影響度調査を行い、IFRSの正式導入に備えるものです。

[金属粉末事業セグメント]

1. 経営資源の集中によるコア事業の強化及び拡大
このテーマは、限られた経営資源を同事業のコア・ビジネスである“電子部品向け微粉末金属粉事業”の強化及び拡大のために集中することで、実需に根ざした顧客要求のすべてに応えるべく新たな生産体制・拠点を構築し、増産増収増益を実現することを目的とするものです。
2. 基盤事業の再構築及び建て直し
このテーマは、更なるコスト削減に取り組むとともに価格の改定を行うことで適正な加工費収入を確保し、事業の収支を改善し、同事業の技術の根源であり基盤事業である粉末冶金向け金属粉事業を維持し、顧客への安定供給をより確かなものにするを目的とするものです。
3. 顧客の課題を解決する提案型ビジネスの深化
このテーマは、長年にわたる顧客との共同開発が結実しつつあるように、短期的なシェア拡大に終始せず、「顧客の課題を解決する提案型ビジネス」を更に深化させ、現状の収益に満足することなく次世代の同事業のコア・ビジネスを創出・育成することを目的とするものです。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の株主の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるべきものと考えております。従いまして、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。なお、当社は、資本市場のルールに則り、株式を買い付ける行為それ自体を否定するものではありません。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、当社の持続的な企業価値増大のために必要不可欠な従業員、取引先、債権者等の利害関係者との関係を損ね、当社の企業価値・株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定されます。当社は、このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは「環境と安全そして成長を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担う」ことを基本理念としております。

また、株主各位をはじめ、取引先、従業員、社会という全ての利害関係者から支持を得て、企業の経済的価値の向上とともに、社会的責任や環境保全の責務を果たすことが当社の企業価値を高め、ひいては株主共同の利益の確保、向上に繋がるという認識に立ち、経営にあたっております。

上記の企業努力にもかかわらず、当社取締役会の賛同を得ることなく、特定の株主グループの当社株式の保有割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対して当社が求める情報提供をすること、その後、当社取締役会（別途設ける独立委員会を含む）が、その買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案作成の期間を設けることを要請するルールを策定し、このルールが遵守されない場合は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要である

と考えております。

そのため当社は、上記に対する取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入を平成19年4月27日開催の取締役会において決議し、さらに導入にあたっては株主各位の意思を反映させるべきという観点から、平成19年6月28日開催の定時株主総会に導入提案を付議し、承認されました。当社では、当該対応策の有効期限が平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時までであることから、金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向、並びに本件に関するその後の情勢変化等も勘案しつつ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めその在り方を検討してまいりました。その結果、導入時の基本的な考え方及びその目的に変更がないことから、一部改定のうえ継続することを平成22年5月27日開催の取締役会において決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会に付議し承認されました。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保・向上させるための取組みであり、株主各位の共同の利益を損なうものではないと判断します。

また、当該買収防衛策は、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防ぐため、独立委員会を設置し、独立委員会の勧告を最大限尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。（アンチモン事業セグメントは提出会社である当社が、金属粉末事業セグメントは当社の連結子会社である日本アトマイズ加工㈱が、それぞれ営んでおります。）

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

[アンチモン事業]

1.原料調達

同事業の主要製品である三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」）を、100%近く中国からの輸入に頼っており、同国の資源保護政策の実施により、原料地金の安定的調達という面でリスクを抱えております。また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため、当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取り組んでおります。

2.競合

現在中国は、全世界における原料地金の約9割を供給しておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約9割近くが中国のものとなっており、厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

3.環境保全

当社が製造、販売する製品の一部には、毒物劇物取締法の劇物、或いは化学物質管理法の第一種指定化学物質があります。その管理については、法令を遵守するとともに当社の環境マネジメントマニュアルに基づき策定された標準書・手順書に従い万全を期していますが、万一、保管・輸送途上等での不測の事態により、紛失、落下飛散等が発生した場合、環境汚染を引き起こす可能性があります。

[金属粉末事業]

1.BCP(事業継続計画)への対応

BCPの観点から、大地震等天災が発生した場合、重要事業を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させ、中断に伴う顧客の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るための経営戦略が必要となりますが、同事業の工場が1箇所であることから、この点が懸念されます。

2.粉末の微細化における収益性

最終製品のデジタル家電の小型・軽量化が進み、電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されるため金属粉の使用量の減少を余儀なくされています。同時に、デジタル家電製品のライフサイクルは短く、資源高に反し製品単価は急速に下落しております。

微細粉末は加工費単価の上昇が期待できるものの製品歩留りの低下が発生するため、この市場の動きに対し適正な加工費収入の確保と、歩留りの向上に鋭意努める所存です。

3.非鉄金属相場の変動

金属粉末事業の原材料である非鉄金属相場が急落した場合、収益性の低下が生じ、たな卸資産の評価損が発生します。同事業の製品販売単価は非鉄金属相場がベースとなり設定されることから、原材料の仕入れから販売までの期間、相場の変動に収益が大きく左右されるリスクを依然抱えております。

従って、原材料から製品までの在庫数量の適正化、リードタイムの短縮がリスクを避けるための必須の施策となります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ会社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んできたグループ会社及び当社への出資会社との技術交流、並びに関係する大学との産学連携の中で、新たな商品の基礎研究、応用研究を進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は49,239千円であります。

[アンチモン事業]

自動車用材料のグリーン調達動きに合わせた、合成法低鉛製品及び非アンチモン系代替材料の開発や当社の誇る超微粒三酸化アンチモン(PATOX-U)のナノ分散液の新しいアプリケーションと市場調査を進めていますが、商品化までには至っておりません。

次世代記憶素子用高純度金属アンチモンの改良研究を進め、最終段階に近づいています。

また、2009年7月に中瀬製錬所に難燃素材研究を含む多目的実験棟が竣工し、幅広い開発活動が可能となりました。

なお、当会計年度における研究開発費は6,742千円であります。

[金属粉末事業]

(1) 産官学共同研究「ナノ粒子添加剤及び素子開発の事業化戦略」に参画

2009年7月、文部科学省が技術革新とそれに伴う新産業創出を目的に進める知的クラスター創成事業に、山口県産業技術センターが中核機関となって提案していた「やまぐちグリーン部材クラスター構想」が採択されました。当社は山口東京理科大学等と共同で、「ナノ粒子添加剤及び素子開発の事業化戦略」に参画することで本構想の一翼を担うこととなりました。

(2) 産学共同研究「完全鉛フリー・高強度・快削性黄銅粉末合金の実用化開発」が科学技術振興機構「平成21年度重点地域研究開発推進プログラム」に採択

2009年8月、独立行政法人 科学技術振興機構が地域におけるイノベーション創出を目的に進める「平成21年度重点地域研究開発推進プログラム」に、日本アトマイズ加工(株)が参画し大阪大学が中核機関となって提案していた「完全鉛フリー・高強度・快削性黄銅粉末合金の実用化開発」が採択されました。

大学と製造・加工会社そして金属粉末会社である当社の3者共同で、現行の鉛入り黄銅の約2倍の引張強さを有し、加工性に富む素材として完全鉛フリー黄銅粉末合金の開発を行っております。

なお、当会計年度における研究開発費は42,497千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りです。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関し、過去の実績や当該取引の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの製品の最終需要家は自動車、家電、IT機器関連産業になりますが、それらの業界において一連の消費刺激策の効果が現れ、アンチモン事業、金属粉末事業共に販売数量は前年度比増加となりました。アンチモン事業はアンチモン地金価格の下落等の要因により販売単価が下落し売上高は減収となりましたが、一方、金属粉

末事業は増収となり、その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比126百万円増収（1.8%増収）の7,289百万円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、人件費等々の固定費削減に努めた一方、前年度発生したたな卸資産の収益性低下の影響が無くなったこと等により、6,290百万円となり、前年度比654百万円減少（9.4%減少）となりました。

その結果、売上総利益は前年度比781百万円改善し、999百万円となり、売上高売上総利益率は13.7%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売数量増加に伴う販売費の増加があった一方、給与及び賞与のカット、交際費及び旅費交通費の削減などによる一般管理費の減少により、前年度比53百万円減少（7.3%減少）の677百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度比834百万円改善の321百万円となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は、一時休業に伴う中小企業緊急雇用安定助成金などにより、前年度比20百万円増加（46.1%増加）の64百万円となりました。

一方営業外費用は、借入金増加による支払利息の増加等により前年度比11百万円増加（24.1%増加）の61百万円となりました。

その結果、経常利益は前年度比843百万円改善の324百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益はありませんでした。特別損失として固定資産除却損、損害賠償金を17百万円計上しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前年度比1,039百万円の大幅改善となり、306百万円を計上しました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額合計は、前年度比695百万円増加の402百万円の計上となりました。税金費用の大幅増加の原因は繰延税金資産の回収可能性を精査した結果、繰延税金資産の一部を取り崩したことにあります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比347百万円改善しましたが、95百万円の当期純損失となりました。1株当たりの当期純損失は7円63銭であります。

なお、事業セグメント別の売上高及び営業利益の概況については第2「事業の状況」に記載しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの各事業セグメントごとの経営成績に重要な影響を与える要因については、以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

同事業の原料であるアンチモン地金の主要生産国である中国における資源政策の変更、輸出管理の動向並びに他の非鉄金属と同様、投機資金の動き等により、原料価格が急騰、急落することがあります。

これらの変動に対して、相場の上昇局面においては、若干の時間差が生じるものの原料価格のアップ分は製品販売価格に転嫁が可能となりますが、一方、下落局面においては、製品販売価格の下落が先行し、更に前年度から適用となったたな卸資産の所謂低価法の影響を受けることになり、大幅な収益性の低下があった場合、並びに原料・中間品・製品の在庫数量を多く抱えた場合には経営成績に重要な影響を与えることとなります。

[金属粉末事業セグメント]

同事業は、IT関連電子部品業界の動向に大きく影響されます。

電子部品需要の牽引役であるテレビを始めとする家電製品は今後とも需要の伸びは期待できるものの、低価格化の進行が続くものと思われ、それに伴い、原材料メーカーに対する値下げ圧力が働いてくることが予想されます。また、デジタル家電やIT機器の小型・軽量化の動きに伴い電子部品材料用金属粉もより微細なものが要求されてきます。この需要の変化は販売数量の減少に繋がりますが、売上高及び利益を確保するため、いかに適正な加工費単価が得られるか、並びに製品歩留まりの確保、改善を行えるかが、経営成績に影響を与えることとなります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載の通りです。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社グループ製品製造のための原材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等による営業費用によるものです。営業費用の主なものは、運賃・保管料、人件費であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金、借入金、及び、社債発行により資金調達することとしております。借入金による資金調達に関しましては、短期借入金のほか、長期安定資金調達の為に一部は長期借入金にて対応しております。

平成22年3月31日現在の短期借入金残高は1,150百万円（1年以内返済予定の長期借入金209百万円を除く。）となっております。生産設備などの長期資金は、原則として固定金利の長期借入金及び社債で調達しておりますが、平成22年3月31日現在の長期借入金残高は1,281百万円（1年以内返済予定の長期借入金209百万円を含む。）、社債残高は186百万円（1年以内返済予定の社債28百万円を含む。）となっております。

尚、平成22年3月期においては、安定した事業運営の為に、借入金の一部を現預金にて保有しており、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を確保しております。

(5)経営者の問題意識と今後の方針について

対処すべき課題に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、総額187百万円の設備投資を行いました。
その主な内容は以下のとおりであります。

[アンチモン事業]

当連結会計年度におきましては技術棟の建設に41百万円、生産設備の維持保全に13百万円、ユーティリティーの整備に10百万円、総額73百万円の投資を行いました。

[金属粉末事業]

当連結会計年度におきましては、生産関連設備に113百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
中瀬製錬所 (兵庫県養父市)	アンチモン事業	生産設備	369,674	200,760	18,918	4,545 (126,262)	-	593,898	65
本 社 (東京都新宿区)	アンチモン事業	その他設備	65,018	-	1,480	- (203)	-	66,498	20

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社の土地の面積(203㎡)は、賃借中のものであります。

(2)国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本アトマ イズ加工(株)	本社工場 (千葉県野田市)	金属粉末事業	生産 設備	226,755	181,720	34,801	564,511 (9,796)	3,424	1,011,212	81

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	78,345	-	自己 資金	平成22年4 月	平成23年3 月	生産能力に重要な影 響を及ぼすものでは ありません。
			環境保全設 備	200	-	自己 資金	平成22年4 月	平成23年3 月	
			その他設備	300	-	自己 資金	平成22年4 月	平成23年4 月	
日本アトマイズ 加工(株)本社工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備	152,200	-	自己 資金	平成22年4 月	平成23年4 月	

(2)重要な設備の改修

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備	15,079	-	自己 資金	平成22年4 月	平成23年3 月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではあり ません。
			環境保全設 備	257	-	自己 資金	平成22年4 月	平成23年3 月	
			その他設備	1,520	-	自己 資金	平成22年4 月	平成23年4 月	

(3)重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場二部	単元株式数 1,000株
計	13,029,500	13,029,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年5月18日 (注)	379,500	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(注) 株主無償割当による発行であり、資本金及び資本準備金の増減額ははありません。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	28	8	-	2,169	2,222	-
所有株式数 (単元)	-	339	101	3,921	46	-	8,481	12,888	141,500
所有株式数の 割合(%)	-	2.63	0.78	30.42	0.36	-	65.81	100	-

(注) 1. 自己株式763,726株は、「個人その他」に763単元、「単元未満株式の状況」に726株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	1,804	13.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	660	5.07
太陽鉱工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	604	4.64
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	397	3.05
矢地節子	富山県氷見市	200	1.53
三菱UFJ信託銀行株式会社(常 任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	193	1.48
親和物産株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-2	182	1.40
竹上雄輔	千葉県流山市	150	1.15
日本化学産業株式会社	東京都台東区下谷2丁目20-5	122	0.94
藤井恒明	新潟県三条市	120	0.92
計	-	4,432	34.02

(注) 1. 上記のほか、自己株式が763千株あります。

2. 前事業年度末において主要株主であった双日株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった福田金属箔粉工業株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式763,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,125,000	12,125	-
単元未満株式	普通株式141,500	-	一単元(1,000)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,125	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区 下宮比町3-2	763,000	-	763,000	5.86
計	-	763,000	-	763,000	5.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月25日)での決議状況 (取得日 平成22年2月26日~平成22年2月26日)	400,000	63,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	333,000	52,614,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,000	10,586,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.75	16.75
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.75	16.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,514	1,064,267
当期間における取得自己株式	373	79,984

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	763,726	-	764,099	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当につきましては株主各位への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

この方針の下、具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

当期につきましては、中間配当は、依然として経済情勢が厳しく見送らせていただきましたが、期末配当は、当期の業績を総合的に勘案した結果、1株当たり3円の配当を実施させていただきます。

また、毎事業年度における配当の回数については、会社法に基づく配当の回数制限撤廃等に対して、特段の変更は予定しておらず、従来どおり中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	36,797	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	630	594	404	338	231
最低(円)	320	340	210	96	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	216	195	186	178	168	231
最低(円)	165	150	153	161	155	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表 取締役	福井 秀明	昭和22年2月7日生	昭和45年 7月 日商岩井株式会社 入社 平成 3年 4月 日商岩井シンガポール会社 非鉄・新材料部長 平成 8年 4月 日商岩井株式会社 白系金属部長 平成12年 4月 日商岩井アルコニックス株式会社 入社 取締役新素材電子材料事業部長 平成13年 4月 同社 執行役員 チタン新素材部・電子材料 部管掌 平成14年 4月 インコ東京ニッケル株式会社 入社 平成15年 4月 同社 化成品営業部長 平成17年 4月 同社 ニッケル営業第一部長 平成18年 3月 当社 入社 顧問 平成18年 5月 日本アトマイズ加工株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年 6月 当社 取締役 平成19年 6月 当社 常務取締役 平成21年 6月 当社 代表取締役社長(現)	平成21年6 月から2年	3 0
常務 取締役	中瀬製錬 所長	熊谷 博明	昭和26年12月2日生	昭和49年 3月 当社 入社 平成 4年 4月 当社 中瀬製錬所次長 兼 生産課長 平成11年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 兼 生産課長 平成12年 4月 当社 中瀬製錬所副所長 平成16年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所副所長 平成18年 6月 当社 取締役 中瀬製錬所長 平成22年 6月 当社 常務取締役 中瀬製錬所長(現)	平成21年6 月から2年	1
取締役	経理部長 兼企画管 理部長	渡邊 繁樹	昭和26年5月28日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 昭和62年 5月 日商岩井英国会社 出向 平成11年10月 日商岩井株式会社 経営企画部 副部長 平成15年 4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式 会社 出向 財務主計部 部長代理 平成16年 4月 当社 入社 経理部 部長代理 平成16年 7月 当社 経理部長 平成18年 4月 当社 理事・経理部長 平成19年 6月 当社 取締役 経理部長 平成21年 6月 当社 取締役 経理部長 兼 企画管理部長 (現)	平成21年6 月から2年	5
取締役	営業部長	町田 博治	昭和30年2月12日生	昭和52年 4月 日商岩井株式会社 入社 平成10年 8月 日商岩井欧州会社 欧州非鉄金属部長 平成14年 2月 日商岩井株式会社 エネルギー・金属資源力 ンパニー 軽金属・銅原料部 副部長 平成16年 4月 当社 入社 営業部 部長代理 平成16年 7月 当社 営業部長 平成19年 6月 当社 取締役 営業部長(現)	平成21年6 月から2年	5
取締役		加藤 英夫	昭和21年4月24日生	昭和44年 4月 日本プレーキ工業株式会社 入社 昭和50年 6月 立山精機株式会社 入社 昭和52年 8月 福田金属箔粉工業株式会社 入社 平成 8年 4月 同社 営業本部大阪支店金属粉営業部長 平成10年 1月 同社 営業本部金属粉営業部長 平成11年 3月 同社 取締役 営業本部金属粉営業部長 平成17年 3月 同社 常務取締役 営業本部長 兼 営業支援 室長 平成19年 3月 同社 常務取締役 営業本部長(現) 平成20年 6月 当社 取締役(現)	平成21年6 月から2年	2 0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	常勤	広瀬 俊雄	昭和17年7月29日生	昭和40年 4月 日商株式会社 入社 平成 4年12月 日商岩井株式会社 JEDDAH駐在員事務所長 平成11年 3月 日商岩井アルコニックス株式会社 入社 平成11年 3月 PORT KEMBLA COPPER PTY LTD. (AUSTRALIA) 出向 平成14年 7月 同社 入社 MARKETING MANAGER 平成15年 5月 当社 入社 顧問 平成15年 6月 当社 常勤監査役(現)	平成20年6 月から4年	
監査役	非常勤	岡田 民雄	昭和12年6月25日生	昭和35年 4月 日本坩堝株式会社 入社 昭和52年12月 同社 海外営業部長 昭和59年 2月 日坩堝炉工業株式会社 取締役 昭和63年 4月 株式会社久能カントリー倶楽部 取締役 平成 6年 2月 日本坩堝株式会社 監査役 平成 7年 2月 同社 専務取締役 平成 7年 6月 同社 代表取締役 副社長 平成 8年 2月 同社 代表取締役社長 平成 9年 2月 アジア耐火株式会社代表取締役社長 平成15年 6月 当社 監査役(現) 平成16年 5月 日本モルガン・クルシブル株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年 1月 中央窯業株式会社代表取締役社長 平成19年 6月 日本坩堝株式会社 代表取締役会長(現) 平成20年 4月 アジア耐火株式会社代表取締役会長(現) 平成20年 4月 中央窯業株式会社代表取締役会長(現)	平成19年6 月から4年	4
監査役	非常勤	富田 清隆	昭和33年1月21日生	昭和64年 1月 日商岩井株式会社 入社 平成 6年 4月 日商岩井米国会社 ニューヨーク店 出向 平成12年 2月 日商岩井株式会社 金属鉱石部第一課長 平成20年 4月 双日株式会社 エネルギー・金属部門 金属資源本部 非鉄・貴金属部長 平成21年 6月 当社 監査役(現) 平成22年 4月 双日株式会社 炭灰・非鉄金属本部 非鉄・ 貴金属部長(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の 合併により、双日株式会社に商号変更)	平成21年6 月から3年	
計						6 5

- 注) 1. 取締役加藤英夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡田民雄、富田清隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
大野 滋	昭和30年7月21日生	昭和55年4月 日商岩井株式会社 入社 平成15年4月 同社 エネルギー・金属資源カンパニー 合金鉄・非鉄原料部長 平成17年4月 双日株式会社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・合金鉄部長 平成19年1月 同社 エネルギー・金属資源部門 鉄鉱石・ 合金鉄部長 兼 中東・アフリカ金属資源事業本部長 平成20年4月 同社 エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 金属資源事業本部長 平成20年6月 当社 監査役 平成21年4月 双日株式会社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 金属資源本部長 平成22年4月 同社 執行役員エネルギー・金属部門長補佐 兼 鉄鋼・製鉄原料本部長(現) (平成16年4月に日商岩井株式会社とニチメン株式会社の合併により、双 日株式会社に商号変更)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

企業行動倫理が強く求められる中、当社は経営環境・社会環境の変化に適切に対処し、且つ企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると位置付けております。

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社ではその他に、取締役4名、管理職2名にオブザーバーとして常勤監査役を加えた7名を構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議を行い、基本方針を決定し、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会でさらに審議し、決議を行うことしております。

取締役会並びに経営委員会とも人数的に十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされ、内部統制機能も十分働いており、従い当社の上記体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、現行の体制を採用しております。

ロ.内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を次の通り定め、内部統制システムを構築しており、また構築したシステムが有効に機能すべく継続して組織、規程、マニュアルの見直しを行なっております。

内部統制システムの基本方針

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役全員を以って構成し、法令・定款に定める職務のほか、当社取締役会規則に基づき、会社の業務執行の決定、取締役の職務の執行の監督を行う。

監査役は取締役会に出席して取締役に対する意見聴取を行うほか、経営委員会等重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の「文書取扱規程」第4章（文書の保管、保存および廃棄）第11条（保存および保存期間）別表-1に基づき、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」に則り、当社が対象とする諸々のリスクに対して所定の関連規程、マニュアル等に基づく実践を通じて事業の継続、安定的発展を確保していく。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では現在、取締役および部長クラスにオブザーバーとして常勤監査役を加えたメンバーを構成員とした経営委員会を設置し、会社経営の全般的執行方針及び重要な経営施策事項について審議、基本方針の決定を行い、それを踏まえて法令並びに当社取締役会規則で定められた事項については取締役会で更に審議し、決議を行うこととしている。

取締役会並びに経営委員会とも人数的にも十分な議論を尽くしての意思決定が可能であり、内部統制機能も十分働いていると判断する。

従い、当社では執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の体制で臨んでいくこととする。

使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、既に品質管理システムの国際規格であるISO9001及び環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係法規の遵守並びに業務の効率性の追求は、それらの認証の維持活動を通じて行っている。なお、活動の成果についての検証は、定期的に行われる外部認証機関による審査および内部監査によってなされている。

また、コンプライアンスの徹底の一環として、グループ全体の役職員を対象とした「インサイダー取引防止規程」を制定し、役職員の関連法規遵守についての責務を定めている。

当社の規模に相応した体制として、ISO関連の諸規定を遵守し、稟議規程並びに個別権限基準に基づくシステムの適正な管理と運用を企画管理部が行い、監査役が監視するという現行の体制で臨んでいくこととする。

当面は上記の活動を更に充実させ、コンプライアンス委員会等の設置については将来の検討課題とする。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団における開示情報の適正性の確保については、当社はグループ経営理念として「法令・ルールを遵守し、適時・適切な企業情報の開示に努め、公明正大で透明性の高い経営に努めることにより、お取引先、株主各位の信頼と信用を得られる様に努力する」ことを掲げている。

この理念の下に、開示する情報については今後とも経営委員会あるいは取締役会で審議、承認、報告の手続きを経ることとし、取締役は信頼性のある財務報告の提供が企業としての責務であるという認識を絶えず持ち続け

る。

また、当社子会社のガバナンスについては、現在子会社の取締役総数7名のうち当社から4名を派遣し、また当社常勤監査役が当該子会社の監査役に就任しており、業務執行の意思決定について十分関与、監督できている。

さらに、毎月1回事業報告会を開催しており、状況を把握する体制も確保できている。

従い、今後とも現在の体制を維持していくこととする。

監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における、当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

将来監査役が補助使用人を求めた場合は、その必要度に応じて最適な組織を取締役と監査役会が協議の上決定する。

使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定し、当該使用人は取締役の指揮命令を受けないものとする。

取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告をするための体制、その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

監査役（常勤監査役）は、取締役会のみならず、会社の重要な経営政策事項を審議する経営委員会にオブザーバーとして出席する他、社内の主要会議にも出席している。また、社内稟議書は全て監査役の閲覧を経る体制となっており、監査役に必要な報告がなされている現行体制を維持する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営委員会その他重要な会議に出席し、当社の業務執行に関する報告を受けている。

更に、受注、生産、在庫、原価計算等に関する情報を網羅したコンピュータデータベースにアクセスできる体制となっており、また社内イントラネットにより、生産上並びに営業上の日々の主要な情報を入手でき、顧客からのクレーム情報も文書にて常勤監査役に回付されることになっている。

上記のとおり、監査を実施するにあたっての基本情報が十分提供される体制となっているので、現行のシステムを維持する。

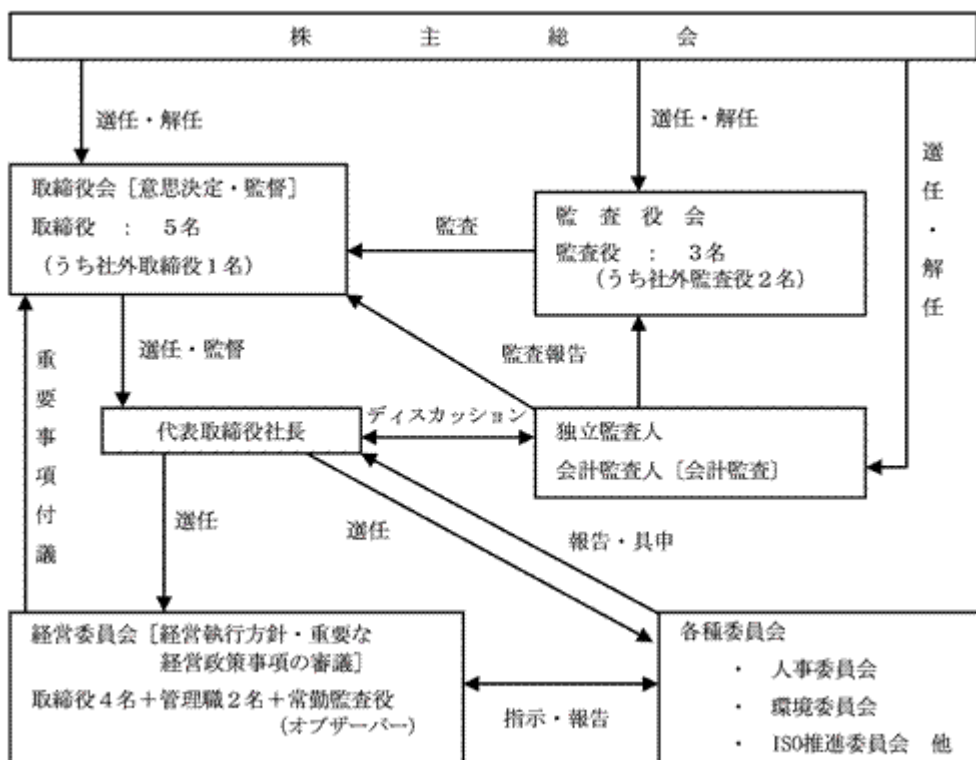
また、取締役と監査役とのコミュニケーションについては、両者の緊張関係を維持しながら、定例の社内主要会議での意見交換のみならず、都度必要に応じて意見交換の場を設営することとする。

八. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切持たず、不当要求は拒絶し管轄警察署、顧問弁護士と連携し組織的に対応いたします。

また当社は、特殊暴力防止対策連合会および牛込地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、定期的で開催される研修会・連絡会等に出席し反社会的勢力に関する情報収集に努めています。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査役会規則並びに各年度の監査方針に従い監査を実施しております。

監査役は取締役会に出席し、またそれに加えて常勤監査役は、前述の経営委員会に出席し意思決定の過程を監視するとともに、決裁書類、社内情報システムによる操業・経理情報の閲覧により業務執行状況を把握し、妥当性監査にも踏み込んで部門毎の監査を行い、内部監査機能も補っております。

また監査役は、会計監査人によるたな卸監査、子会社往査に同行する他、実効性のある監査を行うため随時会計監査人と意見交換を行い、緊密な関係を保っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として新日本有限責任監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	河野 明	新日本有限責任監査法人	5年
業務執行社員	篠原 真		2年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また社外監査役は2名であります。

当社は、当社事業内容に精通し且つ豊富な経験や幅広い見識を有する方々に独立した立場から客観的に当社の経営に対する助言、業務執行の監査等を行っていただく為に社外取締役、社外監査役を選任しております。

社外取締役加藤英夫氏は、福田金属箔粉工業株式会社の常務取締役を兼務しており、また日本アトマイズ加工株式会社（当社子会社）の社外取締役でもあります。なお、同社は当社の主要株主であり当社発行済株式の14.71%（自己株式763,726株を含まない持株比率）を保有しています。

なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役岡田民雄氏は、日本坩堝株式会社の代表取締役会長を兼務しております。なお、同社は当社発行済株式の0.41%（自己株式763,726株を含まない持株比率）を保有しており、当社は同社発行済株式の1.87%を保有しています。

なお、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役富田清隆氏は、双日株式会社の非鉄・貴金属部長を兼務しております。なお、同社は当社の大株主であり当社発行済株式の5.38%（自己株式763,726株を含まない持株比率）を保有しており、また主要な取引先でも

あります。

なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

役員報酬等の内容

(1) 役員区分ごとの報酬の総額および対象となる役員の員数

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	30,915千円
監 査 役	1名	6,804千円
合 計	7名	37,719千円

(注)1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給与は、3名に21,168千円支払っております。

2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

3. 社外取締役1名及び社外監査役2名に対しては、報酬を支払っておりません。

4. 当事業年度に役員賞与引当金として費用処理したものはありません。

5. 役員退職慰労金については、平成20年6月27日開催の第113期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給について決議いただいております。当事業年度の引当計上はありません。なお、上記報酬の他に退任した取締役2名に退職慰労金の功労加算金866千円を支払っております。

(2) 役員報酬の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、取締役の報酬は役位別に定められた基本額と所定の業績評価を加算し取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会にて決定した基準に従い監査役会の協議により決定しております。

尚、平成18年6月29日開催の第111期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額92百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）また、監査役の報酬限度額は年額14百万円以内と決議されております。

株式の保有状況

.保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：2

(b) 貸借対照表計上額の合計額：72,150千円

.保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
日本化学産業(株)	59,000株	38,114 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有
日本坩堝(株)	245,000株	34,036 千円	安定株主として長期保有を目的とした保有

.保有目的が純投資目的の投資株式および保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会での決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び会計基準等の変更への適格な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,276	2,355,887
受取手形及び売掛金	688,298	1,587,094
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	933,048	719,409
仕掛品	63,144	139,165
原材料及び貯蔵品	643,349	411,931
繰延税金資産	74,512	130,486
その他	126,321	67,359
貸倒引当金	2,256	4,985
流動資産合計	4,598,695	5,407,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,339,637	2,399,106
減価償却累計額	1,674,208	1,736,539
建物及び構築物(純額)	665,429	662,567
機械装置及び運搬具	3,667,439	3,697,821
減価償却累計額	3,214,240	3,315,340
機械装置及び運搬具(純額)	453,199	382,481
工具、器具及び備品	339,522	365,123
減価償却累計額	274,878	309,923
工具、器具及び備品(純額)	64,644	55,200
土地	812,378	812,378
建設仮勘定	37,900	3,424
有形固定資産合計	2,033,551	1,916,051
無形固定資産		
その他	23,153	22,577
無形固定資産合計	23,153	22,577
投資その他の資産		
投資有価証券	61,374	78,920
繰延税金資産	321,400	-
その他	85,000	95,117
投資その他の資産合計	467,775	174,037
固定資産合計	2,524,480	2,112,666
繰延資産		
社債発行費	-	3,469
繰延資産合計	-	3,469
資産合計	7,123,175	7,523,485

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,274	1,028,548
短期借入金	1,882,300	1,359,200
未払金	21,624	49,048
未払法人税等	4,986	90,526
賞与引当金	65,969	72,800
その他	117,833	180,065
流動負債合計	2,226,987	2,780,190
固定負債		
社債	-	158,000
長期借入金	1,181,700	1,072,500
繰延税金負債	14,359	84,350
退職給付引当金	347,713	351,498
役員退職慰労引当金	26,400	17,425
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
負ののれん	127,261	95,642
その他	96,839	34,523
固定負債合計	1,797,890	1,817,556
負債合計	4,024,878	4,597,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金	564,725	564,725
利益剰余金	1,616,733	1,495,555
自己株式	78,296	131,974
株主資本合計	3,121,288	2,946,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,991	20,693
評価・換算差額等合計	22,991	20,693
純資産合計	3,098,297	2,925,739
負債純資産合計	7,123,175	7,523,485

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,163,283	7,289,761
売上原価	3 6,945,485	3 6,290,583
売上総利益	217,798	999,177
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	129,039	133,782
給料及び手当	300,086	269,376
賞与引当金繰入額	14,935	17,325
退職給付費用	18,657	5,704
役員退職慰労引当金繰入額	7,625	4,858
福利厚生費	36,573	35,646
減価償却費	4,479	4,222
旅費及び通信費	40,101	28,359
賃借料	15,836	17,289
その他	1 163,621	1 161,063
販売費及び一般管理費合計	730,955	677,628
営業利益又は営業損失()	513,156	321,548
営業外収益		
受取利息	391	826
受取配当金	2,325	862
助成金収入	-	25,047
負ののれん償却額	33,084	31,618
その他	8,078	5,765
営業外収益合計	43,879	64,119
営業外費用		
支払利息	33,459	55,325
為替差損	11,706	1,932
休止鉱山費用	2,913	2,705
その他	1,503	1,546
営業外費用合計	49,582	61,510
経常利益又は経常損失()	518,860	324,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,715	-
特別利益合計	3,715	-
特別損失		
固定資産除却損	2 12,302	2 11,095
たな卸資産評価損	12,790	-
投資有価証券評価損	180,000	-
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
損害賠償金	-	6,337
その他	2,649	-
特別損失合計	217,741	17,432
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	732,886	306,726
法人税、住民税及び事業税	5,396	82,554
法人税等調整額	298,489	320,139
法人税等合計	293,092	402,693
少数株主利益	3,883	-
当期純損失()	443,677	95,967

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
前期末残高	2,151,186	1,616,733
当期変動額		
剰余金の配当	90,775	25,210
当期純損失()	443,677	95,967
当期変動額合計	534,453	121,177
当期末残高	1,616,733	1,495,555
自己株式		
前期末残高	20,187	78,296
当期変動額		
自己株式の取得	58,108	53,678
当期変動額合計	58,108	53,678
当期末残高	78,296	131,974
株主資本合計		
前期末残高	3,713,851	3,121,288
当期変動額		
剰余金の配当	90,775	25,210
当期純損失()	443,677	95,967
自己株式の取得	58,108	53,678
当期変動額合計	592,562	174,855
当期末残高	3,121,288	2,946,432

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,797	22,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,788	2,298
当期変動額合計	30,788	2,298
当期末残高	22,991	20,693
少数株主持分		
前期末残高	753,213	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753,213	-
当期変動額合計	753,213	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,474,862	3,098,297
当期変動額		
剰余金の配当	90,775	25,210
当期純損失（ ）	443,677	95,967
自己株式の取得	58,108	53,678
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784,002	2,298
当期変動額合計	1,376,564	172,557
当期末残高	3,098,297	2,925,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	732,886	306,726
減価償却費	285,527	265,396
負ののれん償却額	33,084	31,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,662	3,784
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,775	8,975
賞与引当金の増減額(は減少)	26,417	6,831
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,715	2,728
受取利息及び受取配当金	2,708	1,688
支払利息	33,459	55,325
為替差損益(は益)	1,002	3
有形固定資産除却損	12,302	11,095
投資有価証券評価損益(は益)	180,000	-
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,182,935	898,796
たな卸資産の増減額(は増加)	22,417	369,035
仕入債務の増減額(は減少)	716,212	894,274
その他	41,643	14,029
小計	190,357	988,144
利息及び配当金の受取額	2,708	1,688
利息の支払額	32,098	48,588
法人税等の支払額	240,905	41,175
法人税等の還付額	-	90,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,937	990,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,000	1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	227,315	172,939
有形固定資産の除却による支出	9,135	2,733
無形固定資産の取得による支出	4,182	1,343
子会社株式の取得による支出	575,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,333	177,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	500,000
長期借入れによる収入	1,160,000	100,000
長期借入金の返済による支出	167,250	232,300
社債の発行による収入	-	195,845
社債の償還による支出	-	14,000
自己株式の取得による支出	58,108	53,678
配当金の支払額	90,775	25,210
少数株主への配当金の支払額	22,725	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,140	529,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,002	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,025,872	284,611
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,404	2,071,276
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,276	2,355,887

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 子会社の名称 日本アトマイズ加工㈱ (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数及び名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 - 社 (2)持分法を適用していない非連結子会社(有)マイクロテックは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工㈱の決算日は、連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は379,157千円増加し、税金等調整前当期純損失は、391,947千円増加しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を8年～12年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ26,694千円増加しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～7年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、当連結会計年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ834,457千円、195,440千円、632,061千円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「負ののれん」は、2,253千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は2,253千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 38,043千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,239千円
2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 1,577千円 機械装置及び運搬具 10,316 工具、器具及び備品 407 計 12,302	2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 固定資産除却損 建物及び構築物 2,654千円 機械装置及び運搬具 8,411 工具、器具及び備品 29 計 11,095
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 379,157千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 売上原価 371,068千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	53,507	370,705	-	424,212
合計	53,507	370,705	-	424,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株
単元未満株式の買取請求 20,705株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,927	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	51,847	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	利益剰余金	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	424,212	339,514	-	763,726
合計	424,212	339,514	-	763,726

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 333,000株
単元未満株式の買取請求 6,514株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	25,210	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,797	利益剰余金	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,071,276千円	現金及び預金勘定 2,355,887千円
現金及び現金同等物 2,071,276	現金及び現金同等物 2,355,887

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当連結会計年度における該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515																				
工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276																				
合計	53,277	21,286	31,991	合計	53,277	30,485	22,792																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,991千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,593千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	9,198千円	1年超	22,792千円	合計	31,991千円	支払リース料	9,593千円	減価償却費相当額	9,593千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,792千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,198千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,198千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	9,001千円	1年超	13,791千円	合計	22,792千円	支払リース料	9,198千円	減価償却費相当額	9,198千円
1年内	9,198千円																										
1年超	22,792千円																										
合計	31,991千円																										
支払リース料	9,593千円																										
減価償却費相当額	9,593千円																										
1年内	9,001千円																										
1年超	13,791千円																										
合計	22,792千円																										
支払リース料	9,198千円																										
減価償却費相当額	9,198千円																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上高等の外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に営業取引及び設備投資にかかる資金調達で、償還日は最長で4年後であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的とした先物為替予約であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

当社は、与信管理実施要領に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信管理実施要領に準じた方法による管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動によるリスクを回避するために先物為替予約を行っております。有価証券及び投資有価証券の時価については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理に関しては担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,355,887	2,355,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,587,094	1,587,094	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,920	74,920	-
資産計	4,017,902	4,017,902	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,028,548	1,028,548	-
(2) 短期借入金	1,359,200	1,359,200	-
(3) 長期借入金	1,072,500	1,087,859	15,359
負債計	3,460,248	3,475,608	15,359

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

但し、当連結会計年度における該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,355,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,587,094	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)	1,000	-	-	-
合計	3,943,982	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,769	56,374	38,395
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,769	57,374	38,395
合計		95,769	57,374	38,395

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 社債	1,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,000	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,920	94,769	20,849
	(2) 債券 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	74,920	95,769	20,849
合計		74,920	95,769	20,849

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

- (1) 通貨関連
該当事項はありません。
- (2) 金利関連
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当事項はありません。
- (2) 金利関連
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当事項はありません。
- (2) 金利関連
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	505,462	530,061
(2) 年金資産(千円)	157,748	178,563
(3) 未積立退職給付債務(千円)	347,713	351,498
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	347,713	351,498
(5) 退職給付引当金(千円)	347,713	351,498

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	100,048	33,131
(2) 退職給付費用(千円)	100,048	33,131

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00%	2.00%

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 471	未払事業税 8,015
賞与引当金繰入額 26,458	賞与引当金繰入額 29,181
貸倒引当金繰入限度超過額 907	貸倒引当金繰入限度超過額 2,002
繰越欠損金 50,911	繰越欠損金 89,639
その他 1,004	その他 1,648
繰延税金資産(流動)計 79,753	繰延税金資産(流動)計 130,486
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未払事業税 5,239	繰延税金負債(流動)計 -
貸倒引当金 1	繰延税金資産(流動)純額 130,486
繰延税金負債(流動)計 5,240	
繰延税金資産(流動)純額 74,512	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入額 28,382	役員退職慰労引当金繰入額 11,977
退職給付引当金繰入額 139,634	退職給付引当金繰入額 141,152
繰越欠損金 244,865	繰越欠損金 169,691
その他有価証券評価差額金 15,434	その他有価証券評価差額金 8,380
繰延税金資産(固定)計 428,316	繰延税金資産(固定)小計 331,202
繰延税金負債(固定)との相殺 106,915	評価性引当額 296,024
繰延税金資産(固定)純額 321,400	繰延税金資産(固定)計 35,178
	繰延税金負債(固定)との相殺 35,178
	繰延税金資産(固定)純額 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産圧縮積立金 20,556	資産圧縮積立金 19,684
特別償却準備金 3,082	特別償却準備金 2,312
子会社の土地等評価差額 97,636	子会社の土地等評価差額 97,531
繰延税金負債(固定)計 121,275	繰延税金負債(固定)計 119,528
繰延税金資産(固定)との相殺 106,915	繰延税金資産(固定)との相殺 35,178
繰延税金負債(固定)純額 14,359	繰延税金負債(固定)純額 84,350
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載し ておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 受取配当金等永久差異 0.7% 住民税均等割 1.8% 評価性引当額 93.8% 負ののれん償却額 4.1% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.3%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、東京都においてオフィスビル(借地権を含む)、兵庫県において遊休土地を有しており、オフィスビルの一部を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23,737千円(賃貸費用控除後の金額を売上高に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
43,684	2,509	41,174	301,370

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、オフィスビルについては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、遊休土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アンチモン 事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,113,683	3,049,600	7,163,283	-	7,163,283
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	25,691	25,691	25,691	-
計	4,113,683	3,075,292	7,188,975	25,691	7,163,283
営業費用	4,459,015	3,248,018	7,707,033	30,593	7,676,440
営業利益又は営業損失()	345,332	172,725	518,058	4,901	513,156
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,155,846	2,969,583	7,125,430	2,254	7,123,175
減価償却費	164,110	121,095	285,206	321	285,527
資本的支出	75,650	119,745	195,396	-	195,396

- (注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。
2. 各事業の主な製品
(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン
(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉
3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
4. 会計方針の変更
(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は316,918千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は62,239千円増加し、営業損失が同額増加しております。

5. 追加情報

(機械装置に適用する耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を短縮しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、アンチモン事業の営業費用は20,481千円増加し、営業損失が同額増加、金属粉末事業の営業費用は6,213千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アンチモン事業 (千円)	金属粉末事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,893,197	3,396,563	7,289,761	-	7,289,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	27,548	27,548	27,548	-
計	3,893,197	3,424,112	7,317,310	27,548	7,289,761
営業費用	3,983,435	3,016,932	7,000,367	32,155	6,968,212
営業利益又は営業損失()	90,237	407,180	316,942	4,606	321,548
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,371,457	3,155,346	7,526,804	3,318	7,523,485
減価償却費	137,803	127,331	265,135	260	265,396
資本的支出	78,550	80,557	159,108	-	159,108

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン

(2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	932,072	69,117	1,001,189
連結売上高(千円)			7,289,761
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	0.9	13.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、マレーシア他

(2) その他の地域.....エジプト他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	双日(株)	港区 赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有) 直接 13.5	当社製品の販売 及び材料等の購 入	アンチモン製 品の販売	720,806	売掛金	90,566
							原材料等の購 入	400,555	買掛金	26

（注）1．取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	双日(株)	港区 赤坂	160,339,621	卸売業	(被所有) 直接 5.4	当社製品の販売 及び材料等の購 入	アンチモン製 品の販売	591,252	売掛金	190,471
							原材料等の購 入	81,131	買掛金	85,084

（注）1．取引条件ないし取引条件決定方針等

アンチモン製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

材料及び資材の購入については、市場価格を勘案して発注しております。

2．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3．双日(株)は、平成22年3月16日に保有株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額、期末残高欄の金額については関連当事者に該当しなくなった時点の残高、議決権等の被所有の割合については関連当事者に該当しなくなった時点の割合を記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.79円	1株当たり純資産額	238.53円
1株当たり当期純損失金額 ()	34.52円	1株当たり当期純損失金額 ()	7.63円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないこと並びに1株当 り当期純損失であるため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないこと並びに1株当 り当期純損失であるため 記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	443,677	95,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	443,677	95,967
期中平均株式数(株)	12,851,018	12,574,546

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,098,297	2,925,739
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,098,297	2,925,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,605,288	12,265,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本精鉱株	第4回無担保社債	平成年月日 21.5.20	-	186,000 (28,000)	1.28	なし	平成年月日 28.5.20

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
28,000	28,000	28,000	28,000	28,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,150,000	1.12	-
1年以内に返済予定の長期借入金	232,300	209,200	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,181,700	1,072,500	1.66	平成23年4月1日～ 平成26年3月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 支払手形(1年以内返済)	21,922	49,711	2.25	-
合計	3,085,922	2,481,411	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定は、当期末の残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	609,200	309,200	154,100	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,361,246	1,724,322	2,032,575	2,171,616
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	86,423	22,226	203,516	167,407
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	48,243	338,337	142,094	148,519
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.83	26.85	11.28	11.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,761	1,487,547
受取手形	24,649	50,991
売掛金	507,522	1,091,680
商品及び製品	821,221	526,076
原材料及び貯蔵品	536,001	256,985
前払費用	6,251	3,402
繰延税金資産	34,863	110,653
その他	20,489	50,177
貸倒引当金	2,039	4,379
流動資産合計	2,996,720	3,573,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,188,183	1,236,423
減価償却累計額	810,410	839,993
建物(純額)	377,773	396,430
構築物	226,560	231,688
減価償却累計額	189,261	193,426
構築物(純額)	37,298	38,262
機械及び装置	2,224,644	2,225,398
減価償却累計額	1,953,180	2,025,597
機械及び装置(純額)	271,464	199,801
車両運搬具	22,352	22,352
減価償却累計額	20,440	21,394
車両運搬具(純額)	1,912	958
工具、器具及び備品	207,364	209,892
減価償却累計額	177,329	189,494
工具、器具及び備品(純額)	30,035	20,398
土地	4,545	4,545
建設仮勘定	1,260	-
有形固定資産合計	724,290	660,397
無形固定資産		
借地権	16,428	16,428
鉱業権	10	10
ソフトウェア	3,778	3,688
その他	869	856
無形固定資産合計	21,086	20,983

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	54,490	72,150
関係会社株式	731,700	731,700
出資金	5,000	5,000
長期前払費用	369	4,259
繰延税金資産	321,400	-
会員権	25,000	25,000
その他	7,566	7,256
投資その他の資産合計	1,145,527	845,365
固定資産合計	1,890,903	1,526,747
繰延資産		
社債発行費	-	3,469
繰延資産合計	-	3,469
資産合計	4,887,624	5,103,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,255	563,778
短期借入金	1,114,000	936,000
1年内償還予定の社債	-	28,000
未払金	7,884	6,787
未払費用	26,357	37,426
未払法人税等	4,681	9,089
未払消費税等	-	46,772
預り金	2,993	3,397
前受収益	3,465	3,504
賞与引当金	45,559	44,706
その他	2,688	-
流動負債合計	1,221,886	1,679,462
固定負債		
社債	-	158,000
長期借入金	700,000	564,000
長期預り保証金	22,023	22,023
長期未払金	44,400	12,500
繰延税金負債	-	13,803
退職給付引当金	298,917	301,680
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	3,617
固定負債合計	1,068,957	1,075,624
負債合計	2,290,843	2,755,087

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金	564,725	564,725
資本剰余金合計	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	30,578	29,282
特別償却準備金	4,585	3,439
別途積立金	640,390	640,390
繰越利益剰余金	334,952	140,221
利益剰余金合計	1,115,020	917,846
自己株式	78,296	131,974
株主資本合計	2,619,575	2,368,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,795	20,459
評価・換算差額等合計	22,795	20,459
純資産合計	2,596,780	2,348,264
負債純資産合計	4,887,624	5,103,351

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,086,474	3,869,459
その他の営業収益	3 27,208	3 23,737
売上高合計	4,113,683	3,893,197
売上原価		
製品期首たな卸高	1 529,303	1 670,104
当期製品仕入高	591,791	361,900
当期製品製造原価	3,557,025	2,931,151
他勘定受入高	2 25,691	2 27,548
合計	4,703,812	3,990,705
他勘定振替高	2 3,123	2 5,048
製品期末たな卸高	1 670,104	1 392,468
製品売上原価	7 4,030,583	7 3,593,189
売上総利益	83,099	300,007
販売費及び一般管理費		
運賃・保管料	100,013	100,963
貸倒引当金繰入額	-	2,340
給料及び手当	154,390	147,117
賞与引当金繰入額	10,845	10,419
退職給付費用	18,382	5,368
役員退職慰労引当金繰入額	2,425	-
福利厚生費	18,934	19,068
減価償却費	3,203	3,337
旅費及び通信費	19,064	14,633
賃借料	12,663	13,916
支払報酬	21,760	18,939
その他	6 66,750	6 54,140
販売費及び一般管理費合計	428,432	390,245
営業損失()	345,332	90,237
営業外収益		
受取利息	383	534
受取配当金	4 74,498	4 190,726
業務指導料	4 4,800	4 4,800
その他	4,740	15,464
営業外収益合計	84,421	211,525
営業外費用		
支払利息	23,883	35,360
休止鉱山費用	2,913	2,705
為替差損	11,706	1,553
コミットメントライン約定料	902	-
その他	385	1,299
営業外費用合計	39,791	40,919
経常利益又は経常損失()	300,702	80,368

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,280	-
特別利益合計	3,280	-
特別損失		
固定資産除却損	5 6,535	5 3,456
たな卸資産評価損	9,071	-
投資有価証券評価損	180,000	-
ゴルフ会員権評価損	10,000	-
特別損失合計	205,606	3,456
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	503,028	76,912
法人税、住民税及び事業税	4,784	4,784
法人税等調整額	223,799	244,091
法人税等合計	219,015	248,875
当期純損失()	284,013	171,963

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,770,360	77.6	2,333,317	78.7
労務費	2	489,810	13.7	375,785	12.7
経費	3	310,751	8.7	253,828	8.6
当期総製造費用		3,570,922	100.0	2,962,930	100.0
期首半製品たな卸高		172,065		151,116	
合計		3,742,987		3,114,047	
他勘定振替高	4	34,845		49,287	
期末半製品たな卸高		151,116		133,608	
当期製品製造原価		3,557,025		2,931,151	

脚注

第114期 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算方法は、工程別原価計算によっております。	1 同左
2 この内賞与引当金繰入額は 34,713千円、退職給付費用は 75,825千円であります。	2 この内賞与引当金繰入額は 34,287千円、退職給付費用は 21,618千円であります。
3 この内減価償却費は 156,061千円であります。	3 この内減価償却費は 130,708千円であります。
4 他勘定振替高は鉱害防止費用 2,942千円、研究開発費 10,784千円、販売費 11,385千円を含みます。	4 他勘定振替高は原材料への振替 28,483千円、鉱害防止費用 2,705千円、研究開発費 6,348千円、販売費 8,681千円を含みます。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,018,126	1,018,126
当期末残高	1,018,126	1,018,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	564,725	564,725
当期末残高	564,725	564,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,512	104,512
当期末残高	104,512	104,512
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金		
前期末残高	31,936	30,578
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,357	1,296
当期変動額合計	1,357	1,296
当期末残高	30,578	29,282
特別償却準備金		
前期末残高	5,732	4,585
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
当期変動額合計	1,146	1,146
当期末残高	4,585	3,439
別途積立金		
前期末残高	640,390	640,390
当期末残高	640,390	640,390
繰越利益剰余金		
前期末残高	707,237	334,952
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	1,357	1,296
特別償却準備金の取崩	1,146	1,146
剰余金の配当	90,775	25,210
当期純損失()	284,013	171,963
当期変動額合計	372,284	194,730
当期末残高	334,952	140,221
利益剰余金合計		
前期末残高	1,489,809	1,115,020
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	90,775	25,210
当期純損失()	284,013	171,963
当期変動額合計	374,789	197,173
当期末残高	1,115,020	917,846

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	20,187	78,296
当期変動額		
自己株式の取得	58,108	53,678
当期変動額合計	58,108	53,678
当期末残高	78,296	131,974
株主資本合計		
前期末残高	3,052,474	2,619,575
当期変動額		
剰余金の配当	90,775	25,210
当期純損失()	284,013	171,963
自己株式の取得	58,108	53,678
当期変動額合計	432,898	250,852
当期末残高	2,619,575	2,368,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,196	22,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,991	2,335
当期変動額合計	29,991	2,335
当期末残高	22,795	20,459
純資産合計		
前期末残高	3,059,670	2,596,780
当期変動額		
剰余金の配当	90,775	25,210
当期純損失()	284,013	171,963
自己株式の取得	58,108	53,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,991	2,335
当期変動額合計	462,889	248,516
当期末残高	2,596,780	2,348,264

【重要な会計方針】

項目	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失は316,918千円増加し、税引前当期純損失は、325,989千円増加しております。</p>	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~7年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を9年から7年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20,481千円増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7~50年 機械装置及び車両運搬具 4~7年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。但し、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法		社債発行費 社債償還期間(7年間)にわたり均等償却しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により積立てることを要する金額相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「製品」、「半製品」は、それぞれ670,104千円、151,116千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は、22,883千円であります。</p>	

【追加情報】

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議を致しました。</p> <p>これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分44百万円については、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高には製品のほか、副産物が含まれております。</p> <p>2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 25,691千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等3,123千円であります。</p> <p>3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 16,580千円(内減価償却費 3,369千円)を控除後の金額であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 72,225千円 業務指導料 4,800</p> <p>5 固定資産除却損 建物の除却損 1,102千円、機械及び装置の除却損 5,042千円他であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,676千円</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 316,918千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定受入高は、商品の仕入高等 27,548千円、他勘定振替高は、原材料他への振替高等5,048千円であります。</p> <p>3 その他の営業収益 当社ビルの一部を賃貸している収益であり、直接費用 11,041千円(内減価償却費 2,868千円)を控除後の金額であります。</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する取引高は次のとおりであります。 受取配当金 189,900千円 業務指導料 4,800</p> <p>5 固定資産除却損 建物の除却損 2,654千円、機械及び装置の除却損 772千円他であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 6,742千円</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。 売上原価 315,029千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第114期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	53,507	370,705	-	424,212
合計	53,507	370,705	-	424,212

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 350,000株
 単元未満株式の買取請求 20,705株

第115期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	424,212	339,514	-	763,726
合計	424,212	339,514	-	763,726

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は以下のとおりです。

市場買付 333,000株
 単元未満株式の買取請求 6,514株

(リース取引関係)

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 但し、当事業年度における該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	6,868	1,590	5,278	機械装置及び運搬具	6,868	2,353	4,515
工具、器具及び備品	46,409	19,696	26,712	工具、器具及び備品	46,409	28,132	18,276
合計	53,277	21,286	31,991	合計	53,277	30,485	22,792
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,198千円	1年内			9,001千円
1年超			22,792千円	1年超			13,791千円
合計			31,991千円	合計			22,792千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			9,593千円	支払リース料			9,198千円
減価償却費相当額			9,593千円	減価償却費相当額			9,198千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

第114期(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第115期(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式731,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 471	未払事業税 1,281
賞与引当金繰入超過額 18,314	賞与引当金繰入超過額 17,971
貸倒引当金繰入限度超過額 820	貸倒引当金繰入限度超過額 1,760
繰越欠損金 15,257	繰越欠損金 89,639
繰延税金資産(流動)計 34,863	繰延税金資産(流動)計 110,653
繰延税金負債(流動)計 -	繰延税金負債(流動)計 -
繰延税金資産(流動)純額 34,863	繰延税金資産(流動)純額 110,653
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入超過額 17,848	役員退職慰労引当金繰入超過額 5,025
退職給付引当金繰入限度超過額 120,164	退職給付引当金繰入限度超過額 121,275
繰越欠損金 191,702	繰越欠損金 169,691
その他有価証券評価差額金 15,324	その他有価証券評価差額金 8,224
繰延税金資産(固定)計 345,040	繰延税金資産(固定)小計 304,217
繰延税金負債(固定)との相殺額 23,639	評価性引当額 296,024
繰延税金資産(固定)純額 321,400	繰延税金資産(固定)計 8,192
	繰延税金負債(固定)との相殺額 8,192
	繰延税金資産(固定)純額 -
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
資産圧縮積立金 20,556	資産圧縮積立金 19,684
特別償却準備金 3,082	特別償却準備金 2,312
繰延税金負債(固定)計 23,639	繰延税金負債(固定)計 21,996
繰延税金資産(固定)との相殺額 23,639	繰延税金資産(固定)との相殺額 8,192
繰延税金負債(固定)純額 -	繰延税金負債(固定)純額 13,803
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.2% (調整) 受取配当金等永久差異 97.0% 住民税均等割 6.2% 評価性引当額 374.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 323.6%

(1株当たり情報)

第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	206.01円	1株当たり純資産額	191.45円
1株当たり当期純損失金額 ()	22.10円	1株当たり当期純損失金額 ()	13.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないこと 並びに1株当たり当期純 損失であるため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないこと 並びに1株当たり当期純 損失であるため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失()		
当期純損失()(千円)	284,013	171,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	284,013	171,963
期中平均株式数(株)	12,851,018	12,574,546

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第115期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,596,780	2,348,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,596,780	2,348,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,605,288	12,265,774

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本坩堝株 日本化学産業株	254,000 59,000	34,036 38,114
計			313,000	72,150

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,188,183	48,560	320	1,236,423	839,993	29,852	396,430
構築物	226,560	5,128	-	231,688	193,426	4,165	38,262
機械及び装置	2,224,644	16,314	15,560	2,225,398	2,025,597	87,204	199,801
車両運搬具	22,352	-	-	22,352	21,394	953	958
工具、器具及び備品	207,364	3,748	1,220	209,892	189,494	13,355	20,398
土地	4,545	-	-	4,545	-	-	4,545
建設仮勘定	1,260	72,491	73,751	-	-	-	-
有形固定資産計	3,874,911	146,243	90,852	3,930,303	3,269,905	135,531	660,397
無形固定資産							
借地権	16,428	-	-	16,428	-	-	16,428
鉱業権	18,633	-	-	18,633	18,623	-	10
ソフトウェア	57,904	1,279	-	59,183	55,495	1,369	3,688
その他	1,027	-	-	1,027	171	13	856
無形固定資産計	93,994	1,279	-	95,274	74,290	1,382	20,983
長期前払費用	17,236	4,779	-	22,016	17,757	889	4,259
繰延資産							
社債発行費	-	3,957	-	3,957	487	487	3,469
繰延資産計	-	3,957	-	3,957	487	487	3,469

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,039	4,379	-	2,039	4,379
賞与引当金	45,559	44,706	45,559	-	44,706
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617	-	-	-	3,617

(注) 1. 各引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	570
預金	
当座預金	181,866
普通預金	1,302,999
外貨預金	1,662
其他固定性預金	448
小計	1,487,547
合計	1,487,547

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日弘ピックス(株)	15,378
東洋ケミカルズ(株)	8,568
(株)セラオン	6,247
三木産業(株)	5,318
大洋興産(株)	5,318
その他	10,159
合計	50,991

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	11,051
5月	18,994
6月	15,177
7月	5,766
合計	50,991

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
双日㈱	173,736
小西安㈱	134,478
㈱カネカ	101,272
昭和興産㈱	60,441
平岡織染㈱	48,552
その他	573,198
合計	1,091,680

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
507,522	4,049,404	3,465,246	1,091,680	76.0	72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
三酸化アンチモン	418,407
その他	107,668
合計	526,076

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
金属アンチモン	199,934
その他	57,050
合計	256,985

固定資産

関係会社株式

品目	金額(千円)
日本アトマイズ加工㈱	731,700
合計	731,700

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
親和物産(株)	478,059
双日(株)	63,915
福田屋石油(株)	3,409
日本アトマイズ加工(株)	3,318
亀喜工業(株)	1,252
その他	13,822
合計	563,778

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	540,000
三菱UFJ信託銀行(株)	220,000
(株)みずほ銀行	132,000
(株)商工組合中央金庫	44,000
合計	936,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	180,000
(株)商工組合中央金庫	134,000
三菱UFJ信託銀行(株)	50,000
合計	564,000

ニ 退職給付引当金

	金額(千円)
退職給付債務	480,244
年金資産	178,563
合計	301,680

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお電子公告は当社のウェブサイトに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihonseiko.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第114期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第115期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第115期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第115期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精鉱株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精鉱株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精鉱株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精鉱株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。